

決算のあらまし

令和6年度 各会計決算のあらまし

I 決算概要

1 各会計決算の状況

＜表1＞ 各会計予算・決算の状況

(単位：千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越額	実質収支	
一般会計	67,541,892	64,900,520	62,778,640	2,121,880	187,897	1,933,983	
特別会計	国民健康保険	14,213,250	13,924,791	13,799,824	124,967	0	124,967
	後期高齢者医療	4,098,067	4,118,387	4,069,501	48,886	0	48,886
	介護保険	11,826,954	11,435,312	11,311,990	123,322	0	123,322
	計	30,138,271	29,478,490	29,181,315	297,175	0	297,175
合計	97,680,163	94,379,010	91,959,955	2,419,055	187,897	2,231,158	
下水道事業会計	収益	4,021,387	3,890,896	3,809,429	81,467	64,460	—
	資本	2,511,475	1,148,253	2,052,207	△ 903,954	30,344	—
	計	6,532,862	5,039,149	5,861,636	△ 822,487	94,804	—
モーターボート競走事業会計	収益	87,194,649	85,001,085	83,719,933	1,281,152	0	—
	資本	1,578,817	0	1,505,327	△ 1,505,327	0	—
	計	88,773,466	85,001,085	85,225,260	△ 224,175	0	—
病院事業会計	収益	22,342,369	20,374,557	22,100,504	△ 1,725,947	0	—
	資本	8,104,951	5,656,527	6,720,110	△ 1,063,583	835,284	—
	計	30,447,320	26,031,084	28,820,614	△ 2,789,530	835,284	—

注1 一般会計の翌年度繰越額は、翌年度へ繰り越すべき財源額

- 下水道事業会計の資本的収入額（前年度同意分で当年度借入債等の290,763千円を除く）が資本的支出額に不足する1,194,717千円は、損益勘定留保資金等により補てん
- モーターボート競走事業会計の資本的収支の不足額1,505,327千円は、損益勘定留保資金等により補てん
- 病院事業会計の資本的収支の不足額1,063,583千円は、建設改良積立金および損益勘定留保資金等により補てん

各会計の決算状況は「表1」のとおりであり、実質収支は、すべての会計で黒字の決算となった。

実質収支を前年度と比較すると、一般会計および介護保険特別会計において、前年度を下回った。

各会計別決算の概要は、「II 会計別決算結果の概要」を参照。

(決算のあらまし)

2 各会計主要科目別の決算状況

<表2> 令和6年度各会計主要科目別の決算状況

(歳入)

(単位：千円)

会計区分	決算額	決算額の内訳								
		税・保険料	使用料手数料 受益者負担金	国庫支出金 (含交付税等)	都支出金 (含交付金等)	収益事業収入	一般会計 繰入金	市債	その他	
一般	64,900,520	19,761,542	1,361,399	20,323,492	13,739,623	モ 2,900,000 輪 40,000	0	1,730,000	5,044,464	
国民健康保険	13,924,791	2,526,178	0	4,242	9,545,818	0	1,750,952	0	97,601	
後期高齢者医療	4,118,387	1,933,582	0	0	0	0	1,959,792	0	225,013	
介護保険	11,435,312	2,797,991	0	2,177,055	1,659,642	0	1,683,344	0	3,117,280	
下水道	収益	3,890,896	0	1,963,285	0	1,040	0	1,167,089	0	759,482
	資本	1,148,253	0	4,648	90,582	6,907	0	38,363	1,004,800	2,953
モーター ボート 競走	収益	85,001,085	0	0	0	0	0	0	0	85,001,085
	資本	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	収益	20,374,557	0	18,150,640	10,908	751,940	0	781,916	0	679,153
	資本	5,656,527	0	0	54,106	49,938	モ 1,000,000	377,138	3,655,500	519,845
合計	210,450,328	27,019,293	21,479,972	22,660,385	25,754,908	モ 3,900,000 輪 40,000	7,758,594	6,390,300	95,446,876	

(歳出)

(単位：千円)

会計区分	決算額	決算額の内訳						その他
		給与費	投資的経費	公債費	積立金	投資・出資金		
一般	62,778,640	7,729,875	4,821,125	3,064,904	2,666,137	373,600	44,122,999	
国民健康保険	13,799,824	157,640	0	0	0	0	13,642,184	
後期高齢者医療	4,069,501	54,158	0	0	0	0	4,015,343	
介護保険	11,311,990	167,417	0	0	38,709	0	11,105,864	
下水道事業	収益	3,809,429	110,418	0	194,091	0	3,504,920	
	資本	2,052,207	76,720	933,640	1,041,407	0	440	
モーターボート 競走事業	収益	83,719,933	222,976	0	0	0	83,496,957	
	資本	1,505,327	0	1,505,327	0	0	0	
病院事業	収益	22,100,504	9,921,574	0	172,601	0	12,006,329	
	資本	6,720,110	38,500	5,365,151	1,315,557	1	901	
合計	211,867,465	18,479,278	12,625,243	5,788,560	2,704,847	373,600	171,895,937	

注1 給与費は、特別職、一般職の給与費、共済費の合計額。

2 投資的経費は、事業費支弁人件費を除く。

(参考) 各会計における当該年度分消費税等の納税状況

・病院事業会計 17,748千円

・国民健康保険特別会計および介護保険特別会計は免税のため、一般会計は消費税法の規定により申告義務等がないため、また、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計およびモーターボート競走事業会計は税額計算の結果、消費税等の納税はない。

3 特別会計等への繰出金の決算状況

＜表3＞ 繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸 び 率	
一般会計繰出金	(7,593,616)	(7,810,343)	(△ 216,727)	(△ 2.8)	
	7,758,594	7,857,380	△ 98,786	△ 1.3	
内	国民健康保険会計	(1,826,502)	(1,883,801)	(△ 57,299)	(△ 3.0)
		1,750,952	1,964,362	△ 213,410	△ 10.9
内	後期高齢者医療会計	(2,012,984)	(1,890,378)	(122,606)	(6.5)
		1,959,792	1,880,027	79,765	4.2
内	介護保険会計	(1,704,509)	(1,747,507)	(△ 42,998)	(△ 2.5)
		1,683,344	1,657,719	25,625	1.5
内	下水道事業会計	(1,158,459)	(1,107,976)	(50,483)	(4.6)
		1,205,452	1,167,585	37,867	3.2
内	病院事業会計	(891,162)	(1,180,681)	(△ 289,519)	(△ 24.5)
		1,159,054	1,187,687	△ 28,633	△ 2.4
モーターボート競走事業会計繰出金	(2,800,000)	(2,900,000)	(△ 100,000)	(△ 3.4)	
	3,900,000	4,100,000	△ 200,000	△ 4.9	
内	一般会計	(1,800,000)	(2,900,000)	(△ 1,100,000)	(△ 37.9)
		2,900,000	3,600,000	△ 700,000	△ 19.4
内	病院事業会計	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)	(皆増)
		1,000,000	500,000	500,000	100.0

注 各欄上段()内は当初予算額

- (1) 各特別会計等への繰出金の決算状況は「表3」のとおりであり、一般会計からの繰出総額は77億5,859万円で、前年度に比べ9,879万円、1.3パーセントの減となった。
- (2) 一般会計から各会計への繰出金は、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計および下水道事業会計で増、国民健康保険特別会計および病院事業会計で減となった。
- (3) モーターボート競走事業会計から、一般会計へ29億円、病院事業会計へ10億円の繰出しを行った。一般会計への繰出金は、前年度と比較して、7億円、19.4パーセントの減となった。

(決算のあらまし)

4 各会計の市債・基金・職員数の状況

(1) 市債現在高の状況

＜表4-1＞ 市債現在高の状況（会計別）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度		令和6年度 末現在高	構成割合
		発行額	償還額		
一般会計	28,515,263	1,730,000	2,980,882	27,264,381	44.2
下水道事業会計	14,609,093	1,004,800	1,041,407	14,572,486	23.7
病院事業会計	17,436,549	3,655,500	1,315,558	19,776,491	32.1
合 計	60,560,905	6,390,300	5,337,847	61,613,358	100.0

＜表4-2＞ 市債現在高の状況（借入先別）

（単位：千円）

会計区分	政府資金			地方公共団体 金融機構	東京都	市中 金融機関	その他	合 計
	財政融資資金	旧郵貯資金	旧簡保資金					
一 般	12,463,982	85,424	41,546	11,187,175	1,195,344	565,626	1,725,284	27,264,381
下水道	9,575,396	0	27,835	4,693,720	236,323	0	39,212	14,572,486
病 院	1,865,024	0	0	14,774,102	0	3,137,365	0	19,776,491
合 計	23,904,402	85,424	69,381	30,654,997	1,431,667	3,702,991	1,764,496	61,613,358

＜表4-3＞ 市債現在高の状況（利率別）

（単位：千円）

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
一般会計	24,833,548	1,888,928	541,905	0	0	27,264,381
下水道事業会計	4,684,302	7,442,249	2,355,226	90,709	0	14,572,486
病院事業会計	8,326,367	9,686,038	1,764,086	0	0	19,776,491
合 計	37,844,217	19,017,215	4,661,217	90,709	0	61,613,358

＜表4-4＞ 市債現在高の状況（借入先・利率別）

（単位：千円）

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
財政融資資金	13,952,179	7,548,618	2,312,896	90,709	0	23,904,402
旧郵貯資金	85,424	0	0	0	0	85,424
旧簡保資金	41,546	0	27,835	0	0	69,381
地方公共団体金融機構	18,100,608	10,775,808	1,778,581	0	0	30,654,997
東京都	1,006,290	425,377	0	0	0	1,431,667
市中金融機関	3,161,086	0	541,905	0	0	3,702,991
その他	1,497,084	267,412	0	0	0	1,764,496
合 計	37,844,217	19,017,215	4,661,217	90,709	0	61,613,358

ア 令和6年度末における、各会計市債現在高は「表4-1」～「表4-4」のとおりであり、合計で前年度末に比べ10億5,245万円、1.7パーセント増加した。

(ア) 一般会計および下水道事業会計においては、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ減少した。

(イ) 病院事業会計については、病院施設整備事業債等の借入額が増加したことにより、23億3,994万円、13.4パーセントの増となった。

イ 市債の借入先では、「地方公共団体金融機構」が306億5,500万円（構成比49.8パーセント）を占め、次に「財政融資資金」が239億440万円、「市中金融機関」が37億299万円となっている。

ウ 市債の利率では、「1.0パーセント以下」が378億4,422万円（構成比61.4パーセント）を占め、次に「2.0パーセント以下」が190億1,722万円、「3.0パーセント以下」が46億6,122万円となっている。

(2) 公債費の支出状況

<表5> 公債費の支出状況

(単位：千円)

区 分	公 債 費		一 時 借 入 金 利 子	そ の 他 事 務 手 数 料	合 計
	元 金	利 子			
一 般 会 計	2,980,882	84,022	0	179	3,065,083
下 水 道 事 業 会 計	1,041,407	194,090	0	0	1,235,497
病 院 事 業 会 計	1,315,558	175,970	0	0	1,491,528
合 計	5,337,847	454,082	0	179	5,792,108

各会計における公債費の支出状況は、「表5」のとおりである。

(3) 基金現在高の状況

<表6> 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	5年度末 現在高	6年度積立額			6年度 取崩額	6年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	9,330,712	1,110,650	35,466	1,146,116	1,000,000	9,476,828
2 その他特定目的基金	6,981,123	1,546,002	12,729	1,558,731	833,528	7,706,326
(1) 職員退職手当基金	457,369	326,568	1,175	327,743	584,245	200,867
(2) 国際交流基金	91,946		179	179	400	91,725
(3) 公共施設整備基金	4,692,323	1,013,233	8,760	1,021,993		5,714,316
(4) ふれあい福祉基金	347,571	1,476	656	2,132	5,119	344,584
(5) 林業構造改善事業基金	36,303		72	72		36,375
(6) みどりと水のふれあい基金	100,000		199	199	199	100,000
(7) 災害対策基金	55,731	10,000	79	10,079		65,810
(8) 芸術文化奨励基金	3,126		6	6	162	2,970
(9) スポーツ振興基金	40,915	3,334	72	3,406	1,569	42,752
(10) 梅の里再生基金	33,299		62	62	1,833	31,528
(11) 森林環境整備等事業基金	93,066	22,877	183	23,060		116,126
(12) 新型コロナウイルス対策助け合い基金	36,154		66	66	20,276	15,944
(13) 吉川英治記念館事業基金	1,082				1,082	0
(14) こどもまんなか応援基金	300,000	131,024		131,024	218,643	212,381
(15) 介護給付費等準備基金	682,017	37,490	1,219	38,709		720,726
(16) 医学研究研修奨励基金	10,221		1	1		10,222
特定目的基金合計 A	16,311,835	2,656,652	48,195	2,704,847	1,833,528	17,183,154
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (210,170)
1 土地基金	200,000					200,000 (200,000)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	16,543,835	2,656,652	48,195	2,704,847	1,833,528	17,415,154 (17,393,324)

注 6年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」、「基金の総額C」欄の()内の数値は、現金の現在高である。

ア 特定目的基金

令和6年度末の基金現在高は171億8,315万円となり、前年度に比べ8億7,132万円、5.3パーセントの増となった。

(ア) 令和6年度の積立金総額は、財政調整基金および公共施設整備基金等における新規積立てと各基金における運用利子収入により、27億485万円となった。

(イ) また、基金取崩しについては、財政調整基金等の取崩しを行ったことにより、取崩総額は18億3,353万円となった。

イ 定額資金運用基金

令和6年度末の基金現在高は、前年度末と同額の2億3,200万円となった。

(4) 一般職員数の状況

＜表7＞ 会計別一般職員数の状況 (単位：人)

会計区分別	R6.3.31 現在		6年度中増減		R7.3.31 現在		備考
	定数	現員数	定数	現員数	定数	現員数	
一 般	833	642	0	△ 1	833	641	
国民健康保険		20		△ 2		18	
後期高齢者医療		6		1		7	
介護保険		21		△ 2		19	
下水道		20		0		20	
モーターボート競走		16		△ 1		15	
小 計		833		725		0	
病 院	953	779	0	13	953	792	
合 計	1,786	1,504	0	8	1,789	1,512	

注 会計年度任用職員以外の一般職員数を記載。

会計別の一般職員数は、「表7」のとおりである。

現員数については、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計およびモーターボート競走事業会計において減少したものの、後期高齢者医療特別会計および病院事業会計において増加したことにより、全会計の合計は前年度に比べ8人の増となっている。

(決算のあらまし)

II 会計別決算結果の概要

1 一般会計

(1) 予算執行状況と決算結果

＜表 8＞ 執行額等の推移

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
歳 入	予算を上回った額 A	(98.1%) △ 1,206,361	(96.4%) △ 2,343,950	(96.1%) △ 2,641,372	() 内は収入率
	予算を下回った額 B	(92.0%) 5,103,454	(93.1%) 4,518,878	(92.9%) 4,763,252	() 内は執行率
形式収支 (A+B) C		3,897,093	2,174,928	2,121,880	
翌年度 繰越額	既収入額 D	126,884	83,441	187,897	
	未収入額 E	1,475,830	1,495,589	1,358,473	
	計 F	1,602,714	1,579,030	1,546,370	
実質収支額 (C-D) G		(13.6%) 3,770,209	(7.3%) 2,091,487	(6.6%) 1,933,983	() 内は 実質収支比率
歳入超過額 (A+E)		269,469	△ 848,361	△ 1,282,899	
歳出不用額 (B-F)		3,500,740	2,939,848	3,216,882	

「表 8」のとおり、令和6年度の歳入から歳出を差し引いた形式収支 (C) から翌年度の繰越財源 (D) を差し引いた実質収支 (G) は、19億3,398万円の黒字決算となり、実質収支比率については、前年度を0.7ポイント下回る6.6パーセントとなった。

ア 歳入の状況

(ア) 予算額に対する収入率は、前年度を0.3ポイント下回る96.1パーセントとなった。

(イ) 市税の収納率は、現年課税分は前年度を0.1ポイント上回る98.9パーセント、滞納繰越分が34.3パーセント（前年度比0.4ポイント増）、全体では97.4パーセント（前年度比0.1ポイント減）となった。

(ウ) 市税以外で収入未済額が多いものは、生活保護費弁償金、生活保護費過年度返還金、障害者自立支援給付費過払分返還金等である。

(エ) 予算に対する収入率が100パーセントを下回った主な科目は、次のとおりである。

- ・国庫支出金 (収入率 93.8パーセント、収入不足額 8億8,852万円)
- ・都支出金 (収入率 99.2パーセント、収入不足額 7,134万円)
- ・繰入金 (収入率 78.0パーセント、収入不足額 5億4,671万円)
- ・市債 (収入率 48.5パーセント、収入不足額 18億3,340万円)

イ 歳出の執行状況

予算額に対する執行率は、前年度に比べ0.2ポイント減の92.9パーセントとなった。また、歳出における不用額は、32億1,688万円となり、前年度から2億7,703万円、9.4パーセントの増となった。

(2) 決算結果の分析

ア 令和6年度決算収支の状況

<表9> 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額 A	62,081,371	62,857,034	63,183,525	64,900,520
歳出決算額 B	58,615,463	58,959,941	61,008,597	62,778,640
形式収支 (A - B) C	3,465,908	3,897,093	2,174,928	2,121,880
翌年度繰越額 D	593,102	126,884	83,441	187,897
実質収支 (C - D) E	2,872,806	3,770,209	2,091,487	1,933,983
*1 単年度収支 F	1,288,124	897,403	△ 1,678,722	△ 157,504
財政調整基金積立金 G	2,100,000	1,437,128	1,887,113	1,146,116
市債繰上償還額 H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	0	0	0	1,000,000
*2 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	3,388,124	2,334,531	208,391	△ 11,388

*1 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支。

*2 実質単年度収支：単年度収支から、財政調整基金積立金のような黒字要因や、財政調整基金取崩しのような赤字要因を除いた収支。

(ア) 決算収支は「表9」のとおりで、歳入決算額Aは649億52万円、歳出決算額Bは627億7,864万円となり、前年度と比較して、歳入は2.7パーセントの増、歳出は2.9パーセントの増となった。

(イ) 歳入歳出差引残額である形式収支C 21億2,188万円から翌年度への繰越額D 1億8,790万円を控除した実質収支Eは、19億3,398万円となった。

(ウ) 実質収支Eから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支Fは、1億5,750万円のマイナスとなった。

(エ) 単年度収支Fに、財政調整基金積立金G 11億4,612万円を加え、赤字要因の財政調整基金の取崩額I 10億円を差し引いた実質単年度収支Jは、1,139万円のマイナスとなった。

(決算のあらまし)

イ 歳入の決算状況

<表10> 主要財源の決算額の比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税	19,761,542	30.4	20,060,177	31.7	△ 298,635	△ 1.5
地 方 譲 与 税	302,061	0.5	293,120	0.5	8,941	3.1
法 人 事 業 税 交 付 金	579,849	0.9	548,752	0.9	31,097	5.7
地 方 消 費 税 交 付 金	3,319,365	5.1	3,178,747	5.0	140,618	4.4
地 方 特 例 交 付 金	707,419	1.1	136,571	0.2	570,848	418.0
地 方 交 付 税	5,870,273	9.0	5,341,632	8.5	528,641	9.9
そ の 他 交 付 金	773,663	1.2	542,683	0.8	230,980	42.6
国 庫 支 出 金	13,429,454	20.7	13,855,317	21.9	△ 425,863	△ 3.1
都 支 出 金	9,081,031	14.0	7,908,427	12.5	1,172,604	14.8
財 産 収 入	121,964	0.2	81,481	0.1	40,483	49.7
繰 入 金	1,934,010	3.0	568,293	0.9	1,365,717	240.3
市 債	1,730,000	2.7	793,714	1.3	936,286	118.0

(ア) 市税については、前年度に比べ、固定資産税が1.0パーセントの増となったものの、定額減税の影響により個人市民税が5.9パーセントの減となるなど、市税全体では2億9,864万円、1.5パーセントの減となった。

(イ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ1億4,062万円、4.4パーセントの増となった。

(ウ) 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政収入額が前年度に比べ増となったものの、基準財政需要額の増がこれを上回ったことから、55億9,542万円の交付となった。

また、特別交付税は、2,539万円の増となり、地方交付税全体では58億7,027万円となった。

(エ) その他交付金では、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金等の増により42.6パーセントの増となった。

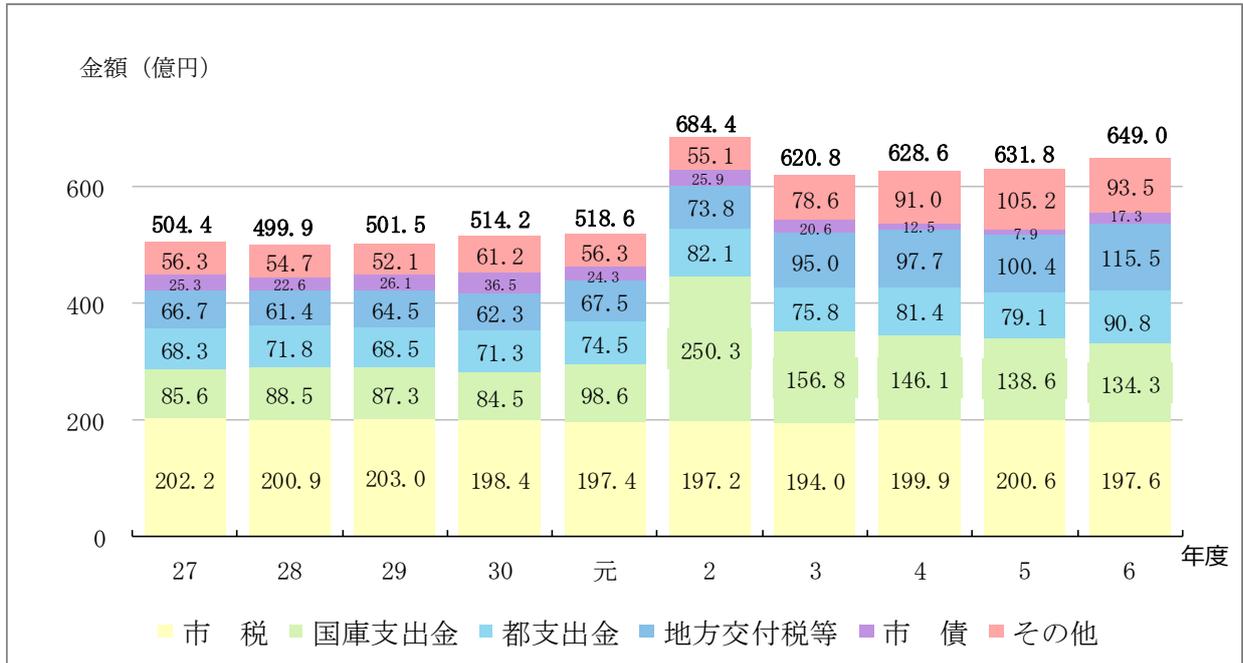
(オ) 国庫支出金は、防災・安全交付金や児童手当負担金等が増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の減から、3.1パーセントの減となった。

また、都支出金は、総合交付金や公立学校給食費負担軽減事業補助金の増等により、14.8パーセントの増となった。

(カ) 財産収入は、基金利子収入等の増により、49.7パーセントの増となった。

ウ 歳入の推移

< 図 1 > 歳入決算額の推移



「図 1」は、歳入決算額の年度ごとの推移を示したものである。

歳入決算額は、増加傾向にある。

- (ア) 市税については、平成30年度以降減少し続けていたが、令和4年度より増加し、令和5年度には200億円を上回ったものの、令和6年度は定額減税の影響により200億円を下回った。
- (イ) 国庫支出金は、令和2年度に250億円を上回り、令和3年度以降も100億円を上回るなど、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の影響により、令和元年までと比較すると大幅に増加している。
- (ウ) 都支出金については、年度によって多少のばらつきはあるものの過去10年間においては増加傾向にあり、令和6年度は前年度に比べ、14.8パーセントの増となった。
- (エ) 地方交付税等については、年々増加している。
- (オ) その他については、モーターボート競走事業収入の増加等により、令和3年度から増加している。

(決算のあらまし)

エ 性質別歳出の決算状況

<表11> 性質別歳出の決算額の比較（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
人件費	7,582,908	12.1	6,946,064	11.4	636,844	9.2
物件費	9,137,813	14.6	9,209,809	15.1	△ 71,996	△ 0.8
扶助費	21,399,716	34.1	20,656,723	33.9	742,993	3.6
補助費等	7,848,574	12.5	8,178,250	13.4	△ 329,676	△ 4.0
投資的経費	4,921,741	7.8	3,166,385	5.2	1,755,356	55.4
公債費	3,064,904	4.9	3,068,685	5.0	△ 3,781	△ 0.1
積立金	2,666,137	4.2	3,366,684	5.5	△ 700,547	△ 20.8
繰出金	5,387,043	8.6	5,496,379	9.0	△ 109,336	△ 2.0
その他	769,804	1.2	919,618	1.5	△ 149,814	△ 16.3

(ア) 人件費は、定年による一般職退職手当や会計年度任用職員勤勉手当の増などにより9.2パーセントの増となり、構成比は0.7ポイント増の12.1パーセントとなった。

(イ) 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる集団接種会場運営等業務委託料の減などにより0.8パーセントの減となり、構成比は0.5ポイント減の14.6パーセントとなった。

(ウ) 扶助費は、定額減税補足給付金の増などにより、3.6パーセントの増となり、構成比は0.2ポイント増の34.1パーセントとなった。

(エ) 補助費等は、キャッシュレス決済ポイント還元分負担金の減などにより4.0パーセントの減となり、構成比は0.9ポイント減の12.5パーセントとなった。

(オ) 投資的経費は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費や新学校給食センター建設経費の増などにより、55.4パーセントの増となり、構成比は2.6ポイント増の7.8パーセントとなった。

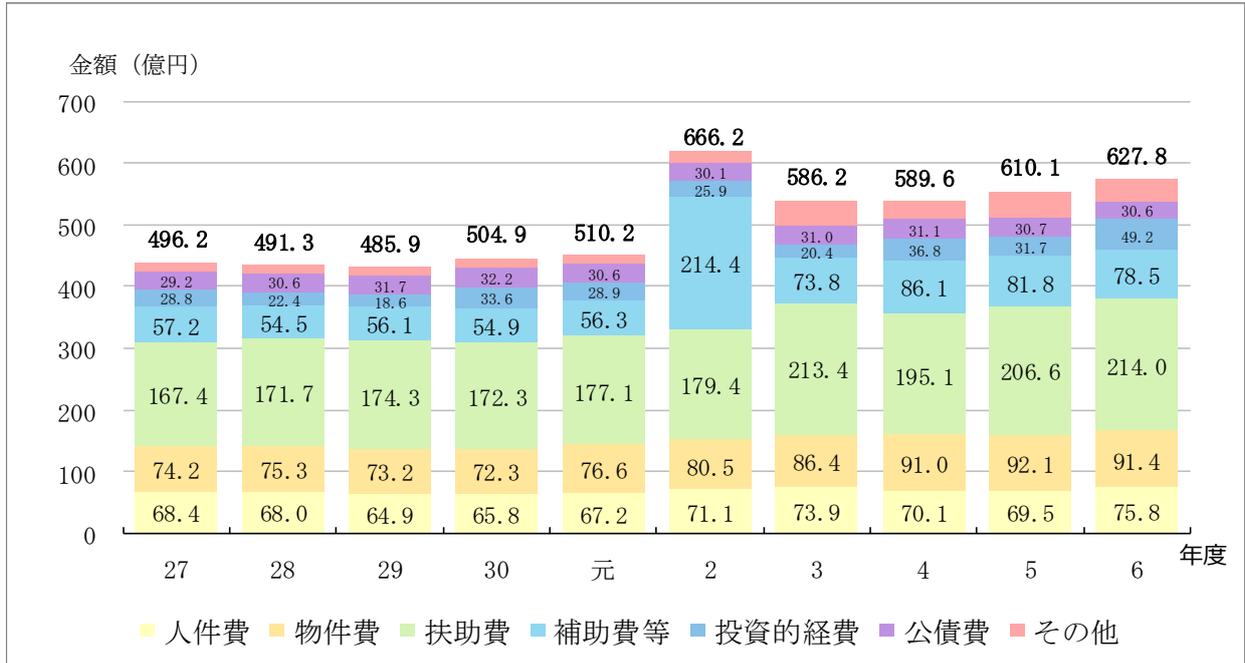
(カ) 公債費は、0.1パーセントの減となり、構成比は4.9パーセントとなった。

(キ) 積立金は、財政調整基金積立金やこどもまんなか応援基金積立金の減などから20.8パーセントの減となった。

(ク) 繰出金は、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計への繰出金は増となったものの、国民健康保険特別会計への繰出金の減により、2.0パーセントの減となり、構成比は0.4ポイント減の8.6パーセントとなった。

オ 性質別経費の分析

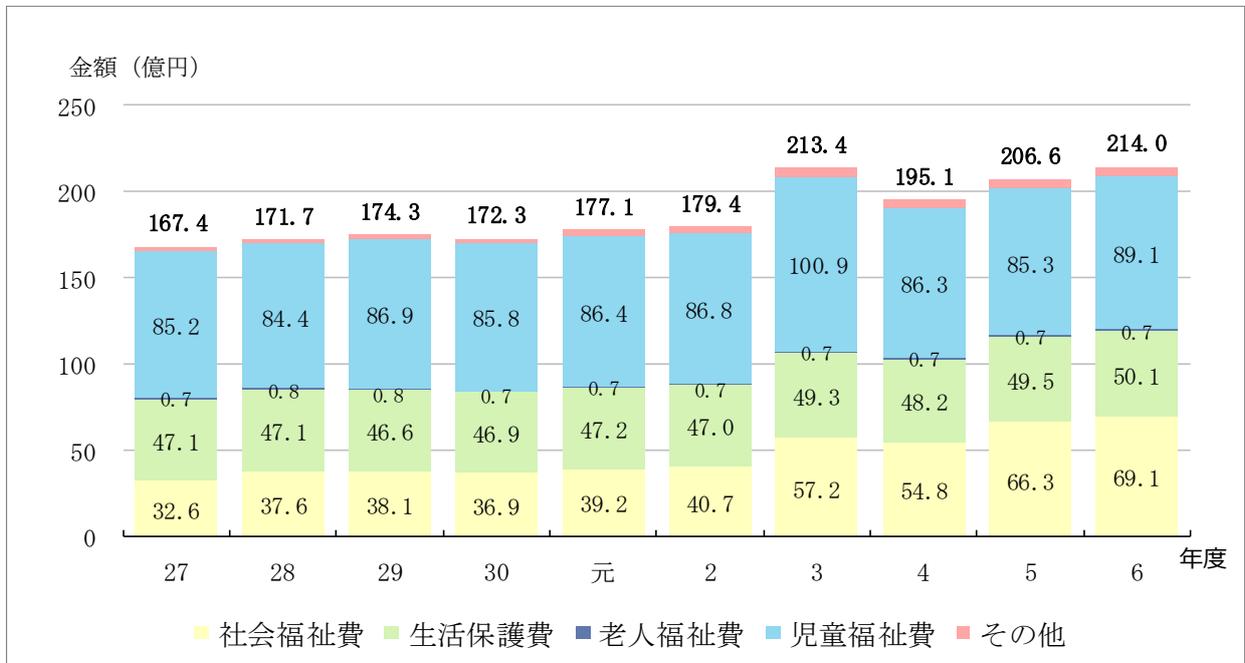
<図2> 性質別経費の推移（普通会計）



「図2」は、性質別経費の年度ごとの推移を示したものである。

令和2年度と令和6年度を比較した場合、補助費等は減少しているが、扶助費や投資的経費などは増加している。令和2年度において補助費等が突出しているのは、新型コロナウイルス感染症対策によるものである。

<図3> 扶助費決算額の推移（普通会計）



「図3」は、扶助費決算額の年度ごとの推移を示したものである。

令和2年度と令和6年度を比較した場合、社会福祉費や生活保護費などが増加している。

(決算のあらまし)

カ 目的別歳出の決算状況

<表12> 目的別歳出の決算額の比較（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	435,056	0.7	378,472	0.6	56,584	15.0
総務費	8,116,065	12.9	8,155,309	13.4	△ 39,244	△ 0.5
民生費	30,279,961	48.2	29,725,223	48.7	554,738	1.9
衛生費	6,019,914	9.6	6,438,541	10.6	△ 418,627	△ 6.5
労働費	10,723	0.0	10,557	0.0	166	1.6
農林水産業費	339,172	0.6	278,894	0.5	60,278	21.6
商工費	444,878	0.7	669,539	1.1	△ 224,661	△ 33.6
土木費	4,908,082	7.8	3,894,780	6.4	1,013,302	26.0
消防費	1,896,300	3.0	1,668,704	2.7	227,596	13.6
教育費	7,229,080	11.5	6,709,460	11.0	519,620	7.7
災害復旧費	34,326	0.1	10,433	0.0	23,893	229.0
公債費	3,065,083	4.9	3,068,685	5.0	△ 3,602	△ 0.1

(ア) 総務費は、財政調整基金積立金や戸籍住民基本台帳経費におけるプログラム開発等委託料の減などにより0.5パーセントの減となり、構成比は0.5ポイント減の12.9パーセントとなった。

(イ) 民生費は、定額減税補足給付金の増などにより1.9パーセントの増となり、構成比は0.5ポイント減の48.2パーセントとなった。

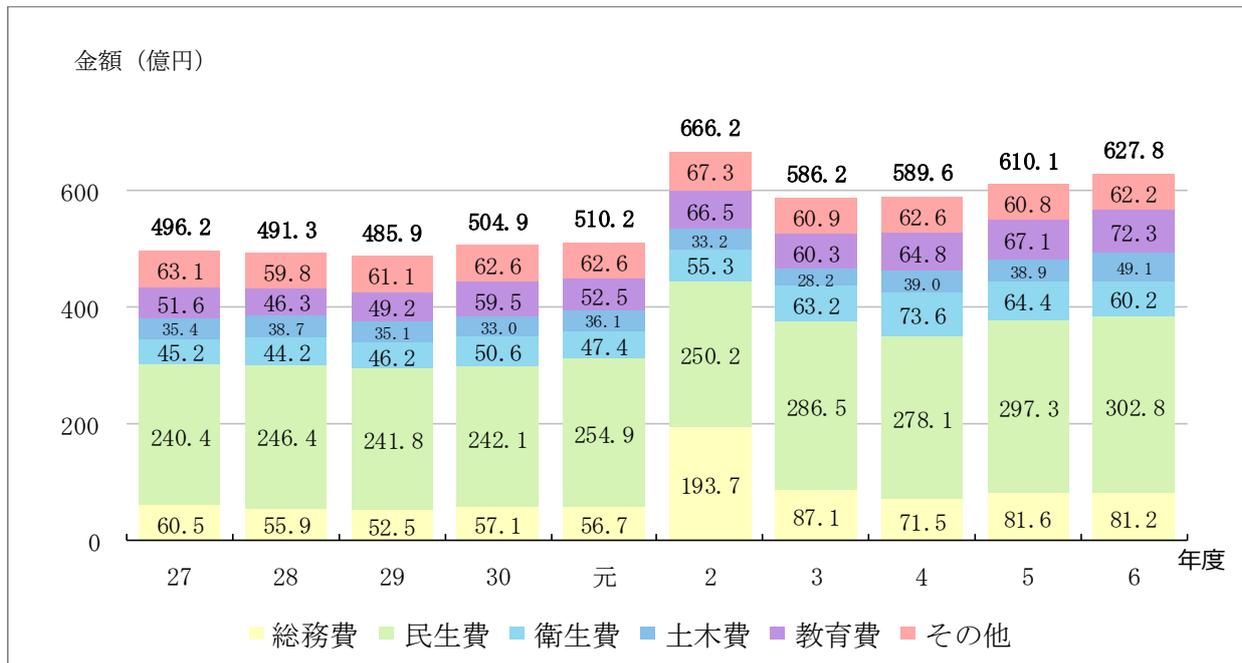
(ウ) 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる集団接種会場運営等業務委託料の減などにより、6.5パーセントの減となり、構成比は1.0ポイント減の9.6パーセントとなった。

(エ) 土木費は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費の増などにより26.0パーセントの増となり、構成比は1.4ポイント増の7.8パーセントとなった。

(オ) 教育費は、新学校給食センター建設経費や美術館施設整備経費の増などにより、7.7パーセントの増となり、構成比は0.5ポイント増の11.5パーセントとなった。

キ 目的別経費の分析

< 図 4 > 目的別経費の推移



「図 4」は、目的別経費の年度ごとの推移を示したものである。

令和 2 年度と令和 6 年度を比較した場合、総務費は減少しているが、民生費や教育費などは増加している。令和 2 年度において総務費が突出しているのは、新型コロナウイルス感染症対策によるものである。

平成 27 年度と令和 6 年度を比較した場合、各目的別歳出のいずれも増加傾向にある。

(3) 財政指標による決算分析

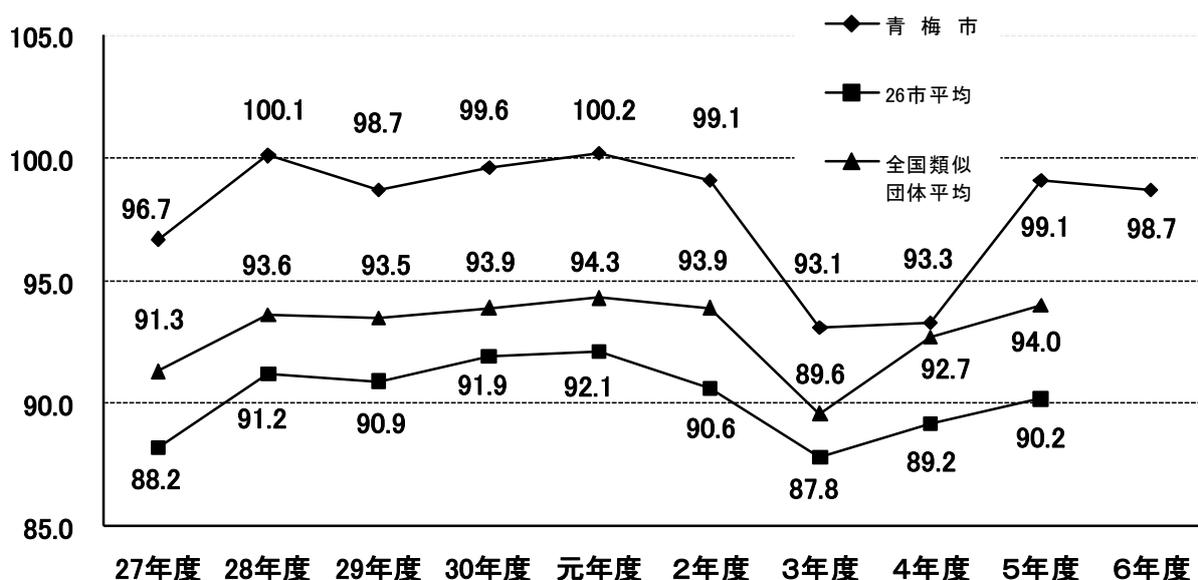
ア 経常収支比率の状況

<表13> 経常収支比率の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分			令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			金額	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
経常 経費 充 当 一 般 財 源	義務的 経費	人件費	6,360,038	6,409,769	0.8	6,170,498	△ 3.7	6,159,370	△ 0.2	6,772,893	10.0
		扶助費	5,241,365	5,165,552	△ 1.4	4,960,204	△ 4.0	5,468,473	10.2	5,600,421	2.4
		公債費	2,997,016	3,070,905	2.5	3,089,342	0.6	3,061,144	△ 0.9	3,051,571	△ 0.3
	小 計		14,598,419	14,646,226	0.3	14,220,044	△ 2.9	14,688,987	3.3	15,424,885	5.0
	物 件 費		4,778,387	4,580,131	△ 4.1	4,929,123	7.6	5,271,075	6.9	5,527,264	4.9
	維持補修費		185,050	224,123	21.1	185,280	△ 17.3	393,181	112.2	313,325	△ 20.3
	補 助 費 等		4,696,576	4,749,225	1.1	4,668,525	△ 1.7	4,941,216	5.8	4,765,356	△ 3.6
	繰 出 金		2,764,376	2,629,685	△ 4.9	2,929,920	11.4	3,057,248	4.3	3,235,133	5.8
合 計 (A)		27,022,808	26,829,390	△ 0.7	26,932,892	0.4	28,351,707	5.3	29,265,963	3.2	
経常 一 般 財 源	市 税		18,186,965	17,903,074	△ 1.6	18,476,745	3.2	18,529,111	0.3	18,203,119	△ 1.8
	地方交付税		3,319,375	4,715,674	42.1	4,962,680	5.2	5,092,105	2.6	5,595,417	9.9
	そ の 他		5,750,600	6,194,138	7.7	5,422,086	△ 12.5	4,988,981	△ 8.0	5,849,505	17.2
	合 計 (B)		27,256,940	28,812,886	5.7	28,861,511	0.2	28,610,197	△ 0.9	29,648,041	3.6
経常収支比率 A/B			99.1	93.1	—	93.3	—	99.1	—	98.7	—

<図5> 経常収支比率の推移



経常収支比率とその内訳の年度別推移は、「表13」、「図5」のとおりである。

令和6年度の経常一般財源は、定額減税の影響により市税が減少したものの、それを補う地方特例交付金や、地方交付税等が増加したことなどから3.6パーセントの増となった。

一方、経常経費充当一般財源は、人件費や物件費等が増となったものの、補助費等と維持補修費等が減となったことから3.2パーセントの増に留まった。この結果、経常収支比率は、前年度に比べ0.4ポイント改善し、98.7パーセントとなった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} = 98.7\%$$

イ 財政力指数の状況

<表14> 財政力指数（3か年平均）の推移

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0.860	0.847	0.819	0.799	0.780	0.776

令和6年度は、基準財政収入額が地方特例交付金の増等により1.3パーセントの増、基準財政需要額がこども子育て費の創設による増等により3.3パーセントの増となった。この結果、単年度の財政力指数は、前年度に比べ0.015減の0.767となった。

なお、3か年平均の財政力指数は、前年度に比べ0.004減の0.776である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = 0.776 \text{ (3か年平均)}$$

* 財政力指数は、その団体の財政力を客観的に計測する指数で、普通交付税の算定結果から算出される。指数は1を超えるほど財源に余裕があることを示し、単年度指数が1以上の場合、その年度の普通交付税は不交付となる。

ウ 健全化判断比率の状況

＜表15＞ 健全化判断比率（普通会計）各種指標の推移と比較 （単位：％）

区	分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準
実質赤字比率	青梅市	—	—	—	—	11.84
	26市平均	—	—	—	—	
連結実質赤字比率	青梅市	—	—	—	—	16.84
	26市平均	—	—	—	—	
実質公債費比率	青梅市	2.4	2.2	2.2	3.3	25.0
	26市平均	1.1	1.2	1.3	—	
	類似団体	4.5	4.6	4.7	—	
将来負担比率	青梅市	—	—	—	—	350.0
	26市平均	—	—	—	—	
	類似団体	—	—	—	—	

注 実質赤字比率、連結実質赤字比率および将来負担比率がない場合は、「—」と表記している。

「表15」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく、健全化判断比率の状況について、他団体や早期健全化基準（実質赤字比率、連結実質赤字比率については、令和6年度青梅市に適用される基準値）と比較したものである。

青梅市の4つの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正な数値となっている。

(ア) 実質赤字比率

令和6年度は、黒字のため表示されない。

(イ) 連結実質赤字比率

令和6年度は、黒字のため表示されない。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率については、3か年平均値を使用することとなっており、令和6年度は、前年度に比べ1.1ポイント増の3.3パーセントとなった。

新たに算定対象となった令和6年度と算定から外れた令和3年度を比較すると、公営企業の地方債の償還に充てる負担金等の増などにより比率が悪化した。

(エ) 将来負担比率

令和6年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため表示されない。

エ 市税負担額等の推移

<表16> 市民1人当たりの市税負担額等の推移

年 度	市税負担額 (円)		歳出決算額 (円)		還元倍率	
	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均
元	148,842	176,174	384,751	378,207	2.58	2.15
2	149,780	174,968	506,022	496,036	3.38	2.84
3	148,364	173,772	448,261	443,217	3.02	2.55
4	153,903	179,953	453,824	434,650	2.95	2.42
5	155,291	184,427	472,283	439,516	3.04	2.38
6	153,603	184,087	487,969	459,249	3.18	2.49

「表16」は、市民1人当たりの市税負担額と歳出決算額の、年度別の推移を26市平均と比較したものである。

青梅市の令和6年度の1人当たりの市税負担額は153,603円で、前年度に比べ1.1パーセントの減となった。

1人当たりの歳出決算額は487,969円、還元倍率は3.18となり、いずれも26市平均を上回った。

2 国民健康保険特別会計

令和6年度決算額は、歳入が139億2,479万円、歳出は137億9,982万円で、実質収支は1億2,497万円となった。

なお、「表17」、「表18」は、主要指標および歳入、歳出について前年度と比較したものである。

<表17> 主要指標の比較

(単位：人、世帯、円)

年度	被保険者数	世 帯 数	1人当たり 保険税額 (現年分課税額)	1人当たり 保険給付費等
5	27,803	19,211	84,463 (24,082)	338,905
6	26,775	18,818	88,846 (25,511)	342,342

注 1人当たり保険税額は、医療給付費分および後期高齢者支援金分の保険税額、()内は介護納付金分の保険税額

(決算のあらまし)

<表18> 主な歳入、歳出の比較

(単位：千円)

年度	歳 入		歳 出
	保 険 税	国・都支出金	一般会計繰入金
5	2,452,542	9,722,358	1,964,362 (845,260)
6	2,526,178	9,550,060	1,750,952 (872,110)

注 繰入金欄の()内は、財源補てん分を除く一般会計繰入金

3 後期高齢者医療特別会計

令和6年度決算額は、歳入が41億1,839万円、歳出が40億6,950万円で実質収支は4,889万円となった。

「表19」は、各年度3月31日現在の被保険者数および負担区分割合の状況であり、「表20」は、主な歳入・歳出について前年度と比較したものである。

<表19> 後期高齢者医療保険加入状況

(単位：人、%)

年度	被保険者数	3割負担	2割負担	1割負担	人口に占める被保険者の割合	
					青梅市	26市平均
5	21,998	1,475	5,475	15,048	17.0	14.1
6	22,970	1,658	5,883	15,429	17.9	14.5

<表20> 主な歳入・歳出の比較

(単位：千円)

年度	歳 入		歳 出			
	保 険 料	繰 入 金	総 務 費	広 域 連 合 負 担 金	保 健 事 業 費	葬 祭 費
5	1,765,173	1,880,027	49,544	3,558,744	144,800	61,750
6	1,933,583	1,959,791	71,280	3,762,968	151,761	65,650

4 介護保険特別会計

令和6年度決算額は、歳入が114億3,531万円、歳出が113億1,199万円で、実質収支は、1億2,332万円となった。

「表21」は、各年度3月31日現在の被保険者数および要介護認定者数、「表22」、「表23」は、主な歳入・歳出について前年度と比較したものである。

<表21> 主要指標の比較

(単位：人)

年度	第1号被保険者数	要介護認定者数
5	40,163	6,631
6	40,300	6,852

<表22> 主な歳入の比較

(単位：千円、%)

年度	保 険 料	国・都支出金	支払基金交付金	繰 入 金	
				介護給付費	地域支援事業
5	2,479,383 (22.4)	3,854,629 (34.8)	2,748,063 (24.8)	1,254,126 (11.3)	64,418 (0.6)
6	2,797,991 (24.5)	3,836,697 (33.6)	2,986,973 (26.1)	1,328,189 (11.6)	36,125 (0.3)

注 () 内は、歳入総額に対する構成比率

<表23> 主な歳出の比較

(単位：千円、%)

年度	保険給付費	地域支援事業費
5	10,035,293 (91.6)	417,167 (3.8)
6	10,627,215 (93.9)	271,914 (2.4)

注 () 内は、歳出総額に対する構成比率

(決算のあらまし)

Ⅲ 一般会計決算の総括

令和6年度決算の財政収支において、単年度収支は△1億5,750万4千円、実質単年度収支は令和元年度以来のマイナス値となる△1,138万8千円となった。また、財政調整基金についても10億円を取崩す決算となり、同基金を取崩す決算となったのも令和元年度以来である。

一方、令和5年度末と令和6年度末における財政調整基金の現在高比較では、積立額が取崩し額を上回ったことにより1億4,000万円余の増となっており、加えて公共施設整備基金を10億円余積み増している。

このことから、実質単年度収支はマイナスに転じたものの、将来的な財政負担に備えた財政運営を行った結果の収支であると捉えられる。

次に、財政指標において、経常収支比率は、令和5年度決算で多摩26市中最も高い数値であったが、令和6年度決算では98.7パーセントと0.4ポイントの改善が見られた。しかしながら、依然として極めて高い水準に留まっており、自主財源の確保により、自主性と安定性の高い財政状況への改善が必要である。

公債費負担比率は7.5パーセントと、前年度から0.1ポイント増加したものの、大きな変化は生じていない。公債費の決算額は30億円余と前年度から横ばいで推移しており、この指標の警戒ラインと言われる15パーセントとは、一定の隔たりがある。なお、令和6年度末における市債の現在高は、令和5年度末と比較して、12億5,000万円余の減となっている。

財政力指数は0.776で0.004ポイントの微減となった。物価および人件費の高騰やこども子育て費の新設などによる基準財政需要額の伸びが、税収を算定の主とする基準財政収入額の伸びを上回っていることから、普通交付税交付額の増と反比例して同指数は逡減している。

これらを総括的に踏まえると、経常的な支出を賄う経常的な収入は充足しておらず、厳しい財政状況に変わりはないものの、市債の償還を確実に進めつつ基金を積み増すなど、堅実な財政運営に努めたところである。

今後も、不安定な世界情勢による日本経済への影響は、物価高という形で市財政にもダメージを与えることが予測され、社会保障費やこども関連施策などの増加も歯止めがかかる気配はない。これら避けがたい歳出の増に加え、市では大規模な公共事業を予定しており、その備えも着実に進める必要がある。

歳入の市税において増収が期待できる好要因はあるが、まずは収納率の向上やDXの推進など、行うべき努力を確実に遂行し、弾力性のある財政構造への転換を図りながら、堅固な財政基盤の確立に注力していく。

以上の決算で実施してきた施策の概要は、次のとおりである。

令和6年度における主な施策の実施状況

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業、【投】は投資的事業、【継】は継続事業、
「☆」は、事業全体の経費を掲載しています。

(1) 予算編成方針「重点事業」への取組の成果

ア 少子化対策と子育て・学びの充実に向けたまちづくり

◆ 妊娠期～乳幼児

【拡】 育児支援ヘルパーの拡充	259千円 (民生費)
【継】 出産・子育て応援ギフトの配付	49,110千円 (民生費)

◆ 未就学児

【拡】 延長保育事業補助金(障害児保育に係る加算)	47,304千円 (民生費)
【新】 保育従事職員資格取得支援事業補助金	56千円 (民生費)
【投】 民間保育施設費補助金	211,956千円 (民生費)
【新】 多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金	4,046千円 (教育費)

◆ 就学児

【投】 学童保育所空調設備の計画的な更新	1,045千円 (民生費)
【継】 学校外学童保育所のトイレ洋式化	1,008千円 (民生費)

◆ 子育て世帯共通

【拡】 児童手当の拡充 (所得制限撤廃、高校生年代まで支給期間延長、第3子以降3万円)	1,735,490千円 (民生費)
--	-------------------

イ 地域共生社会の具現化に向けたまちづくり

【拡】 地域福祉コーディネーターの増員等	32,301千円 (民生費)
----------------------	----------------

ウ ゼロカーボンシティの実現に向けたまちづくり

【継】 住宅改修費助成(高断熱窓改修、太陽光発電・蓄電池の設置)	48,140千円 (衛生費)
【拡】 森林環境譲与税の活用	36,026千円 (農林水産業費ほか)

エ 地域社会や地域経済の活性化に向けたまちづくり

【拡】 公共交通協議会補助金	19,947千円 (総務費)
【新】 高齢者等タクシー運賃助成事業の試行	11,292千円 (総務費)
【投】 青梅駅前地区市街地再開発事業補助金	672,374千円 (土木費)
【投】 今井土地区画整理事業都市計画道路工事費負担金	10,780千円 (土木費)
【投】 文化複合施設等の整備	☆58,227千円 (教育費)

オ 地域振興と移住定住の好循環に向けたまちづくり

【継】 移住・定住促進プランの推進	☆54,708千円 (総務費)
【継】 企業誘致奨励金	1,634千円 (商工費)

(2) 総合長期計画に定める施策分野体系別事業の成果

ア 健康・医療・福祉

【拡】 地域包括支援センターの運営	221,972千円 (民生費)
【新】 介護人材対策事業 (普及啓発)	805千円 (民生費)
【新】 在宅人工呼吸器使用者自家発電装置等購入費助成	104千円 (民生費)
【新】 がん患者医療用補整具購入費等助成	669千円 (衛生費)
【継】 スマホアプリを利用した健康ポイント事業	7,290千円 (衛生費)

イ こども・若者・教育・子育て

【投】 永山公園風の子・太陽の子広場再編工事	255,382千円 (土木費)
【継】 学校施設のあり方審議会の運営	☆4,937千円 (教育費)
【新】 エデュケーション・アシスタントの配置	34,899千円 (教育費)
【継】 学力向上を目的とした放課後の補習授業、中学3年生を対象とした学習支援および体験型英語学習施設を活用した校外学習	☆28,204千円 (教育費)
【新】 フリースクール等民間施設事業補助	1,000千円 (教育費)
【新】 デジタル採点ソフトの導入	1,089千円 (教育費)
【新】 自動体外式除細動器 (AED) の配備	1,155千円 (教育費)
【投】 小・中学校の施設整備	1,164,040千円 (教育費)
【投】 新学校給食センター建設事業	402,252千円 (教育費)

ウ 自然・環境・エネルギー

【継】 環境基本計画の改定 (2か年事業2年目)	10,296千円 (衛生費)
【継】 緑の基本計画の改定 (3か年事業2年目)	7,678千円 (土木費)

エ 都市基盤・防災・安全

【拡】 集会施設設置等事業補助金	21,918千円 (総務費)
【新】 保育所等のBCP策定支援	3,843千円 (民生費)
【拡】 災害時医療資機材備品等の購入	1,538千円 (消防費)
【新】 避難施設へのWi-Fi環境整備	8,112千円 (消防費)
【新】 LPガス災害時対応バルク等の設置 (5か年総額232,892千円)	7,763千円 (消防費)
【投】 防災行政無線固定系操作卓の更新	71,280千円 (消防費)
【投】 消防自動車の更新	☆123,812千円 (消防費)
【継】 都市計画マスタープランの改定 (3か年事業2年目)	10,230千円 (土木費)
【継】 地籍調査事業の推進	37,488千円 (土木費)
【投】 沢2号橋等橋りょう補修工事 (3か年事業1年目)	199,610千円 (土木費)
【投】 幹線道路の改修 (幹14号線交差点改良整備事業等)	☆101,420千円 (土木費)
【投】 矢端川今井2丁目調節池整備事業 (3か年事業2年目)	290,000千円 (土木費)
【投】 市営住宅長寿命化の推進 (大門第5・第6住宅給排水設備改修工事他5件)	133,688千円 (土木費)

【投】 釜の淵公園鮎美橋塗装塗替等工事（4か年事業1年目）	69,300千円（土木費）
【投】 御岳山事業区域管きょ布設工事	298,572千円（下水道事業）

オ 歴史・文化・生涯学習

【継】 指定文化財保存事業	2,227千円（教育費）
【投】 美術館空調等設備改修工事（2か年事業1年目）	☆231,978千円（教育費）
【新】 エクストリームスポーツ施設の整備	49,353千円（教育費）
【投】 青梅スタジアム駐車場整備工事（2か年事業2年目）	20,227千円（教育費）
【投】 総合体育館照明LED化設計	14,300千円（教育費）
【継】 青梅マラソン大会の実施	☆22,921千円（教育費）

カ 地域経済

【新】 農業振興計画概況調査	4,202千円（農林水産費）
【新】 地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）の策定	5,830千円（農林水産費）
【継】 青梅市創業者応援事業補助金	9,500千円（商工費）
【新】 観光戦略の推進	648千円（商工費）

キ コミュニティ・共創

【拡】 ボッパルト市友好親善使節団の受入等	2,456千円（総務費）
【投】 市民センター施設の整備	52,903千円（総務費）

ク 行政経営・行政サービス

【新】 内部系情報システム構築委託（3か年事業1年目）	87,062千円（総務費）
【新】 AI自動音声ガイダンスの導入	3,825千円（総務費）
【継】 RPAの活用による業務効率化	11,129千円（総務費）
【新】 AI-OCRの活用による業務効率化	761千円（総務費）
【新】 オンライン窓口によるマイナポータル支援	6,092千円（総務費）
【新】 ローコードツールの活用による業務効率化	6,855千円（総務費）
【継】 DX人材育成支援委託	11,214千円（総務費）
【継】 BPR推進等委託	5,724千円（総務費）
【拡】 施設予約システムの更新	8,795千円（総務費）

（決算のあらまし）